

■ マテリアリティ及び重要管理指標/重要計測指標一覧

カテゴリ	マテリアリティ	主な施策	重要管理指標/重要計測指標	2022年度 目標値(目標年)	2022年度実績	2023年度 目標値(目標年)	関連するSDGs
1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	強靱な社会基盤の構築	防災・減災への対応	防災・減災への対応件数(建築)	-	34件	-	9 持続可能な消費生活 11 持続可能な都市とコミュニティ
			防災・減災への対応件数(土木)	-	6件	-	
			災害復旧の対応状況(建築) (大規模災害が発生した場合)	-	顧客施設の被災状況調査、復旧応援を実施	-	
			災害復旧の対応状況(土木) (大規模災害が発生した場合)	-	大雨災害による土砂崩落復旧工を実施 豪雨時に大型土のうを緊急運搬	-	
	建物とインフラの長寿命化	建物とインフラの長寿命化への対応	リニューアル工事の受注件数	-	380件	-	
			インフラ更新工事の受注件数	-	6件	-	
2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	快適なまちづくり	デジタルを活かした快適な空間・サービスの提供	DX-Coreの導入件数・提案件数	-	新規導入件数: 2件 提案件数: 140件	-	3 持続可能な消費生活 8 質の高い教育をみんなに 10 人や国を超えて公正な社会を築く
	Well-being対応	Well-beingの提供	Well認証の受託件数	7件以上 (2022年)	7件	7件以上 (2023年)	11 持続可能な都市とコミュニティ
3. 地球環境に配慮した持続可能な社会の実現	脱炭素	事業活動におけるCO2排出量の削減	建設事業におけるCO2排出量 (2017年度比)削減率	10%以上 (2023年)	24.5%	10%以上 (2023年)	7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費生活 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
			Scope1+Scope2のCO2排出量 (2017年度比)削減率	10%(2023年) 33%(2030年) 100%(2050年)	22.1%	10%(2023年) 33%(2030年) 100%(2050年)	
		ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	-	13件 (累計: 17件)	-	
		再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電量 投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	累計300MW (2030年) 100%導入 (2030年)	累計73.2MW (2022年度実績: 16.1MW) 44%導入 (導入物件数: 7件)	累計300MW (2030年) 100%導入 (2030年)	
	資源循環	4R活動の推進	建設副産物の最終処分率	3.7%以下 (2022年)	3.0%	3.0%未満 (2030年)	
		木質建築の普及・促進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	-	3件 (累計: 4件)	-	
	自然共生(生物多様性の保全)	グリーンインフラの推進	生物多様性の定量評価実施件数	10件 (2022年)	10件	10件 (2023年)	
	環境汚染防止	環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	0件 (2022年)	0件	0件 (2023年)	
4. 誠実なものづくりの推進	生産性の向上	デジタル化による効率的な生産体制の構築	建設事業における生産性 (2016年度比)向上率	20%以上 (2023年)	10.0%	20%以上 (2023年)	3 持続可能な消費生活 8 質の高い教育をみんなに 9 持続可能な消費生活 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費生活 17 持続可能な消費生活
	最適品質の確保	顧客満足度の向上	C S (顧客満足) 調査の実施件数	-	187件	-	
	サプライチェーンの強化	C S R 調達の推進	CSR調達ガイドライン取組指標	-	3.6	4.0 (2024年)	
		建設技能労働者の処遇改善, 人材育成	清水匠技塾の受入人数	-	1,289人 (累計: 3,093人)	1,800人 (2023年)	
	労働安全衛生の徹底	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進	安全衛生度数率	0.57以下 (2022年)	0.71	0.57以下 (2023年)	
5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	先端技術開発	安全安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進	研究開発費	160億円 (2022年)	170億円	185億円	9 持続可能な消費生活 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 持続可能な消費生活
	新たなビジネスモデルの創出	オープンイノベーションの活性化	他社・他分野との事業連携等の状況	-	異業種や先端AI等のベンチャー企業との連携を推進 フィンランド・オウル大学と協働を開始	-	
6. 次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	働きがいのある職場環境づくり	健康でいきいきと活躍できる職場の構築	従業員の働きがい指数	4.0以上 (2023年)	3.67	4.0以上 (2023年)	3 持続可能な消費生活 4 質の高い教育をみんなに 5 持続可能な消費生活 8 質の高い教育をみんなに 10 人や国を超えて公正な社会を築く 17 持続可能な消費生活
	ダイバーシティ&インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職の割合 (女性管理職数/総管理職数)	10%以上 (2030年)	3.86%	10%以上 (2030年)	
	次世代を担う人材育成	グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人材の育成	リーダー人材育成に資する戦略の進捗	-	リーダーシップ開発プログラムの実践 公募留学制度開始	-	
	人権の尊重	人権デュー・デリジェンスの実施	人権デュー・デリジェンスの進捗	-	協力会社向けの人権リスク研修を開催 グループ会社の外国人技能労働者受入状況の調査	-	
7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	0件 (2022年)	0件	0件 (2023年)	16 公正な消費生活
	コンプライアンスの徹底	企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底	「論語と算盤」を基本に据えた企業倫理研修等の施策の進捗	-	経営幹部向け企業倫理研修の実施 『シミズマインド-論語と算盤-編』、 『シミズマインド-ものづくり-編』発行 「論語と算盤」実践プロジェクト研修実施	-	
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティ施策の浸透と定着	重大な情報セキュリティ事故件数	0件 (2022年)	0件	0件 (2023年)	

事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ

事業・経営基盤のためのマテリアリティ